

平成30年度
経済動向調査報告書

平成30年第2四半期

(平成30年7月～9月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2017年度）

統計でみる栗原（平成29年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第153回 2018年7～9月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成30年第3四半期 7～9月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成30年7月～9月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成30年度第2四半期）

2. 調査対象期間

平成30年7月～9月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

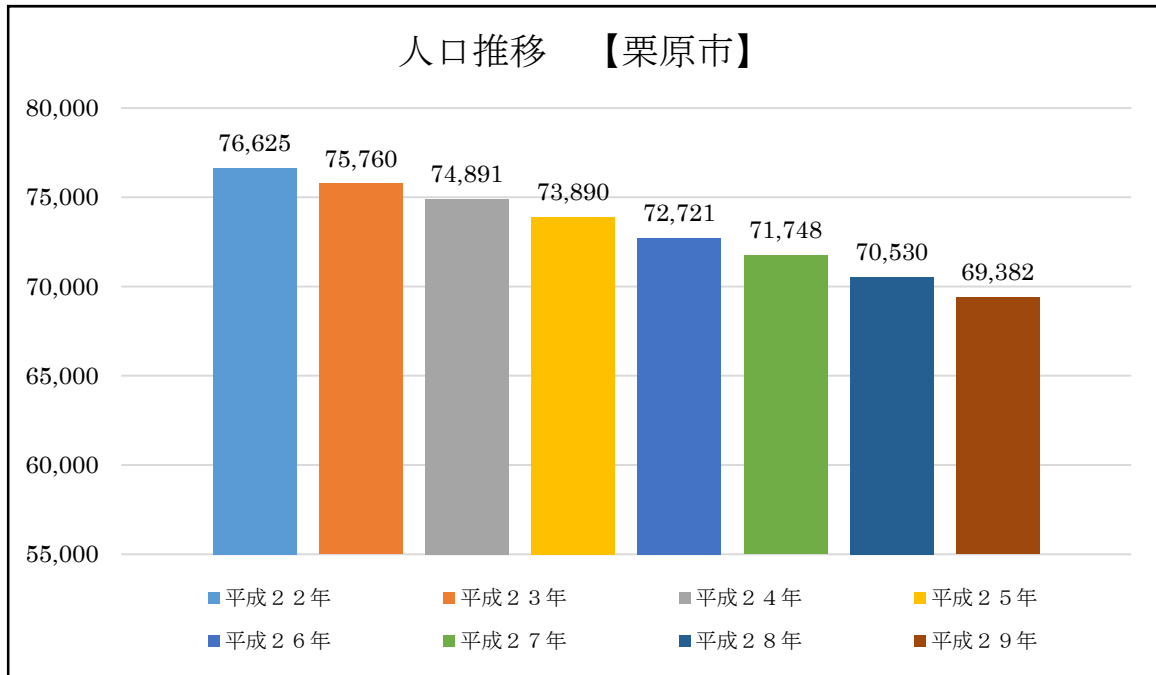
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

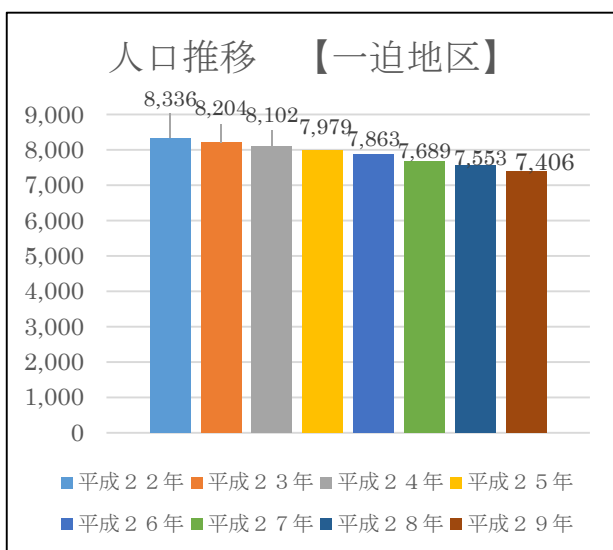
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

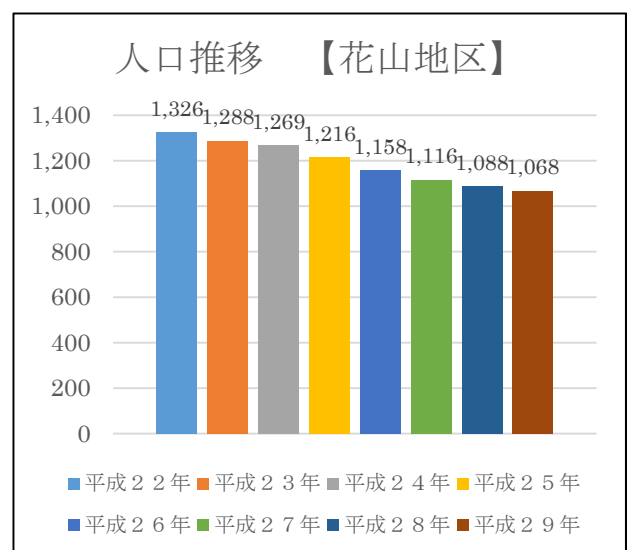
①栗原市全域



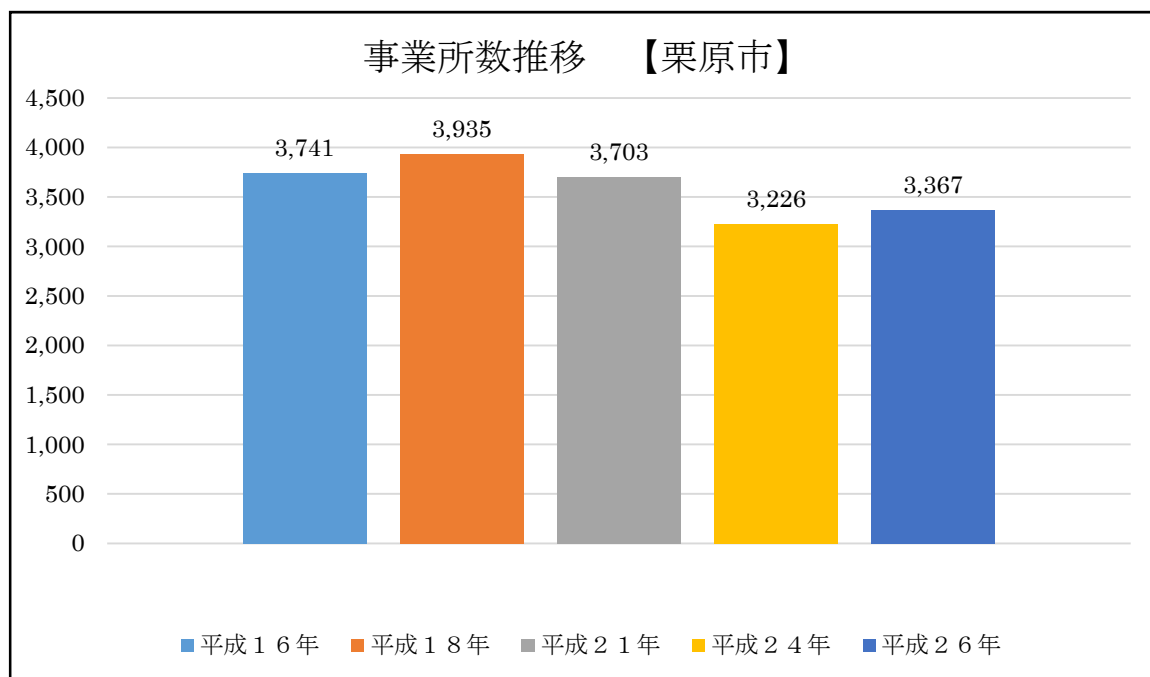
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成29年の栗原市全域の人口は7万人を切り69,382人となっており、前年から約1.7%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,645人、若柳12,099人、栗駒11,012人、一迫7,406人、志波姫6,875人、金成6,790人、瀬峰4,410人、高清水3,682人、鶯沢2,395人、花山1,068人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成29年人口は7,406人となっており、平成22年から約11.2%の減、前年から約2%の減となっている。また、世帯数は2,599世帯（世帯平均2.8人）で、こちらも減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成29年人口は1,068人となっており、平成22年から約19.5%の減、前年から約1.9%の減となっている。なお、世帯数は442世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数自体は7件増加している。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上は25,876人で市内人口の約37.2%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,072人で地区人口の約41.4%、花山地区では530人で地区人口の約49.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲15.6（前期差 1.6 減）となり、2期連続して低下。
- (2)製造業の業況判断 DI は2期ぶりに低下、非製造業の業況判断 DI は2期連続して低下した。
産業別に見ると、卸売業で上昇、小売業は横ばい、サービス業、建設業で低下した。
- (3)全産業の資金繰り DI は2期ぶりに低下、長期資金借入難易度 DI は3期連続低下、短期資金借入難易度 DI は2期ぶりに低下した。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は4期ぶりに低下。
また、売上単価、客単価 DI も3期ぶりに低下、採算（経常利益）DI は2期ぶりに低下した。
- (5)従業員数過不足 DI は2期ぶりに不足感が強まった。産業別に見た場合、小売業を除く産業で低下している。

（中小企業庁 第153回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	小
好転	12.4	13.1	12.1	11.8	11.3	11.9	13.2	13.8	12.5	9.0	10.1	8.8	11.1	14.3	10.3
不変	63.9	66.5	62.9	71.9	74.7	71.4	62.0	63.6	60.2	56.6	59.3	56.3	64.3	64.7	64.2
悪化	23.7	20.4	25.0	16.3	14.0	16.7	24.8	22.6	27.3	34.4	30.6	34.9	24.6	21.0	25.5
DI	▲10.5	▲6.9	▲12.0	▲6.6	▲8.2	▲6.3	▲11.0	▲8.9	▲13.3	▲26.7	▲20.1	▲27.6	▲15.4	▲9.1	▲17.0

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	大中小型店の進出による競争の激化	利用者ニーズの変化への対応
2位	原材料価格の上昇	官公需要の停滞	仕入単価の上昇	需要の停滞	需要の停滞
3位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲14.8	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲1.6
売上額 DI	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲2.3
売上単価 DI	▲9.6	▲8.3	▲7.2	▲7.6	▲7.9	▲0.3
商品仕入単価 DI	25.9	30.1	33.5	36.2	35.8	▲0.4
採算 DI	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲2.2

全産業の主要 DI については、全ての項目において減少した。

②製造業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲11.2	▲7.9	▲10.1	▲8.5	▲10.5	▲2.0
売上額 DI	▲10.8	▲5.0	▲9.4	▲8.3	▲11.1	▲2.8
売上単価 DI	▲2.8	▲1.3	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.6
商品仕入単価 DI	32.4	38.6	43.5	49.9	48.2	▲1.7
採算 DI	▲14.8	▲12.0	▲16.7	▲14.1	▲17.1	▲3.0

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	18.9	22.2	17.6
不変	49.7	50.5	49.4
減少	31.4	27.3	33.0
DI	▲11.7	▲5.2	▲14.3

製造業は全ての主要 DI が減少した。

企業コメントでは、引き合いが多く好調なコメントも多いが、前期調査同様に従業員不足などの問題点が挙げられている。

業況 DI がプラスの業種は化学、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具の6業種となっている。

③建設業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲8.0	▲6.1	▲4.1	▲3.8	▲6.6	▲2.8
売上額 DI	▲8.9	▲6.0	▲6.1	▲2.8	▲9.4	▲6.6
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	27.3	30.4	33.8	40.6	38.9	▲1.7
採算 DI	▲14.6	▲11.3	▲15.9	▲12.6	▲15.1	▲2.5

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.4	2.0	1.3
適正	60.5	50.9	62.2
不足	38.1	47.1	36.5
DI	▲36.7	▲45.1	▲35.2

建設業は全ての主要 DI が減少した。

各企業のコメントでは、震災が多く発生した事から受注が多い状況となっている。しかし、職人不足による従業員の確保難の影響が大きく、機会損失が発生している事業所が多いようである。

④卸売業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲11.0	▲13.5	▲13.5	▲12.0	▲11.0	1.0
売上額 DI	▲9.8	▲12.6	▲12.4	▲13.3	▲9.2	4.1
売上単価 DI	0.4	2.8	5.4	4.0	9.8	5.8
商品仕入単価 DI	27.7	29.7	34.5	37.8	40.7	2.9
採算 DI	▲14.3	▲14.8	▲18.6	▲19.0	▲19.2	▲0.2

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	19.2	21.0	17.3
適正	76.7	76.5	76.8
不足	4.1	2.5	5.9
DI	15.1	18.5	11.4

卸売業では業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇、採算 DI のみ減少した。

企業コメントでは、前期同様に前向きなコメントが少なく、厳しい業況が伺えるコメントが多く挙げられていた。

⑤小売業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲26.2	▲27.1	▲22.6	▲26.7	▲26.7	0.0
売上額 DI	▲25.0	▲23.9	▲19.5	▲22.7	▲23.6	▲0.9
売上単価 DI	▲20.1	▲17.9	▲15.4	▲18.2	▲18.8	▲0.6
商品仕入単価 DI	16.6	20.8	23.6	23.5	23.7	0.2
採算 DI	▲29.5	▲33.7	▲34.4	▲29.2	▲31.2	▲2.0

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
好転	13.6	16.4	13.2
不変	43.4	44.6	43.3
悪化	43.0	39.0	43.5
DI	▲31.6	▲25.6	▲32.4

小売業は業況判断 DI が増減なし、商品仕入単価 DI が微増、売上額 DI、売上単価 DI、採算 DI が減少した。

企業コメントでは猛暑により外出が減った事で売上げが減少しているコメントが多く見られた。

⑥サービス業

	2017年		2018年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲12.3	▲13.8	▲14.8	▲13.5	▲15.4	▲1.9
売上額 DI	▲11.4	▲12.0	▲14.2	▲11.5	▲14.0	▲2.5
売上単価 DI	▲8.5	▲8.4	▲8.0	▲7.5	▲8.5	▲1.0
商品仕入単価 DI	27.5	30.9	33.3	33.8	33.7	▲0.1
採算 DI	▲17.2	▲20.9	▲24.5	▲18.7	▲20.9	▲2.2

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	17.8	19.5	17.4
不変	52.1	55.4	51.3
悪化	30.1	25.1	31.3
DI	▲16.2	▲9.6	▲17.7

サービス業の主要 DI は全て減少した。

企業コメントでは、猛暑による外出の減少や、野菜等の仕入れ単価上昇、震災によるキャンセルにより悪影響が出た企業からのコメントが多く挙げられている

（中小企業庁 第153回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、このところ弱い動きも見られる】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響があるなかで、高水準を維持しているものの、このところ低下傾向となっている。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ④個人消費・・・弱含みで推移している。
- ⑤雇用・・・高水準ながら足踏みが見られる。
- ⑥企業倒産・・・増加の兆しが見られる。

(2) 主な指標の動き

①生産

鉄鋼業生産指数は前期と同水準となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比 1.6% の低下。生産用・業務用機械工業は前期比 13.2% の低下、食料品工業は 7.5% の低下で 3 期ぶりの低下となった。

②建設投資

新設住宅着工戸数は前年同期比 17.9% の減少で 4 期連続の減少となっている。公共工事請負金額は前年同期比 12.6% の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比 1.9% の増加となり、10 期ぶり増加。商品別に見ると、飲食料品は 2.9% の増加、衣料品が 4.7% の減少、家具・家電・家庭用品は 0.1% の減少となった。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 101.4 で前期比 0.3% の上昇。生鮮食品を除く総合指数は 101.1% で前期比 0.1% 上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.0 で前期と同水準となっている。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成 30 年第 3 四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では製造業・小売業で改善、建設業・サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業では全国以下、東北以上、建設業・小売業・サービス業では全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業で改善、建設業・サービス業で悪化となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業で全国以下、東北以上、建設業・小売業・サービス業で全国・東北以下となっている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 30 年 7 月～9 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲5.8	▲10.8	▲7.7	▲19.0	▲23.1	-	▲25.0	▲21.9	▲12.5
採算 DI	▲12.0	▲13.3	▲10.2	▲23.5	▲26.1	-	▲21.9	▲18.7	▲25.0

製造業の売上額 DI は宮城で改善、全国・東北で悪化となった。採算 DI については、宮城で改善、全国・東北が悪化となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI は全国、宮城で改善、採算 DI は全国で改善、宮城は悪化の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（29.0%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（12.9%）となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲9.2	▲9.7	▲10.4	▲25.8	▲26.4	-	▲23.1	▲34.7	▲34.7
採算 DI	▲11.2	▲14.3	▲12.5	▲21.0	▲19.6	-	▲23.1	▲30.8	▲38.5

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで悪化となった。採算 DI は東北が改善、全国・宮城で悪化の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI は宮城が横ばい、全国で悪化となっており、採算 DI は全国で改善、宮城は悪化見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」(41.7%)、「官公需要の停滞」及び「従業員の確保難」(12.5%)となっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲31.0	▲30.9	▲32.1	▲39.6	▲34.4	-	▲54.6	▲52.3	▲41.9
採算 DI	▲30.8	▲31.7	▲28.0	▲39.9	▲36.9	-	▲61.4	▲45.5	▲41.8

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善した。採算 DI は東北・宮城で改善、全国は悪化となった。

来期の見通しの売上額 DI は宮城で改善、全国は悪化となっており、採算 DI は全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(25.6%)、「購買力の他地域への流出」(23.3%)、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(20.9%)となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲18.3	▲20.5	▲16.2	▲23.0	▲20.4	-	▲17.8	▲26.1	▲23.9
採算 DI	▲22.1	▲22.6	▲19.7	▲24.6	▲26.1	-	▲22.7	▲28.9	▲33.4

サービス業の売上額 DI は東北で改善、全国・宮城で悪化。採算 DI は全国・東北・宮城全て悪化した。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城共に改善。採算 DI は全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「利用者ニーズの変化」(25.0%)、「需要の停滞」(18.2%)となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 平成30年 7月実施済
(2)第2四半期調査（7月～9月期） 平成30年11月実施
(3)第3四半期調査（10月～12月期） 平成31年 3月実施予定
(4)第4四半期調査（1月～3月期） 平成31年 5月実施予定

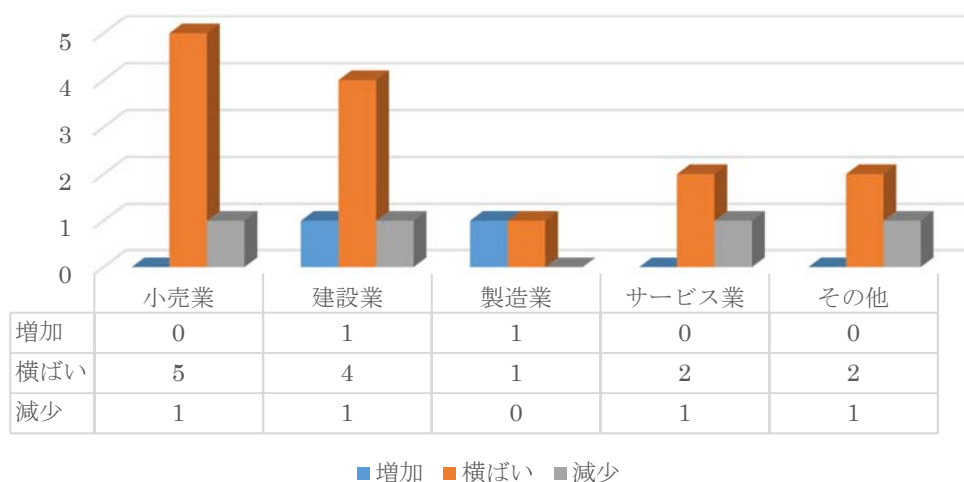
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成30年度第2四半期調査結果（平成30年7月～9月期）

①売上高（前期対比）

売上高

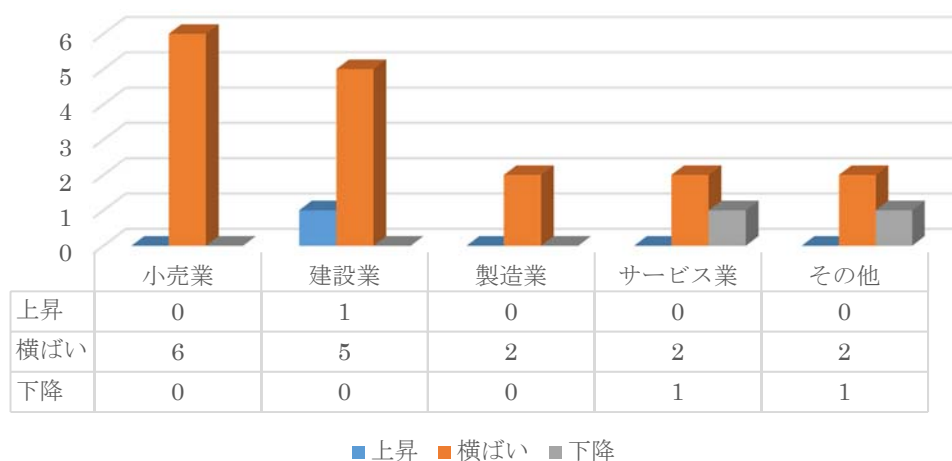


○売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が2件（前期比+1）に対して、「減少」は4件（前期比-3）と厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因として事業者からは、高齢化による人口減少や競争の激化などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価



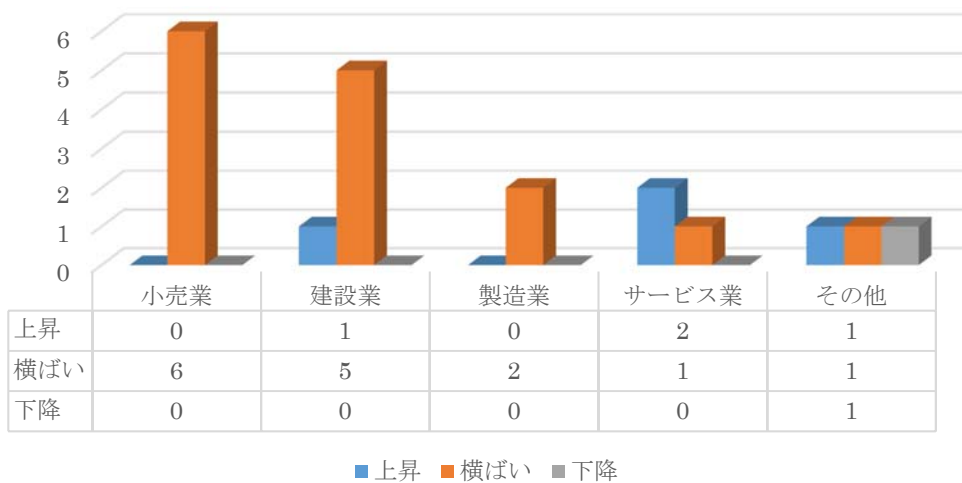
○製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は1件（前期比+1）、「下降」は2件（前期比-2）となっている。

○原材料値上げが販売単価の上昇の要因となっている。

③原材料・仕入価格

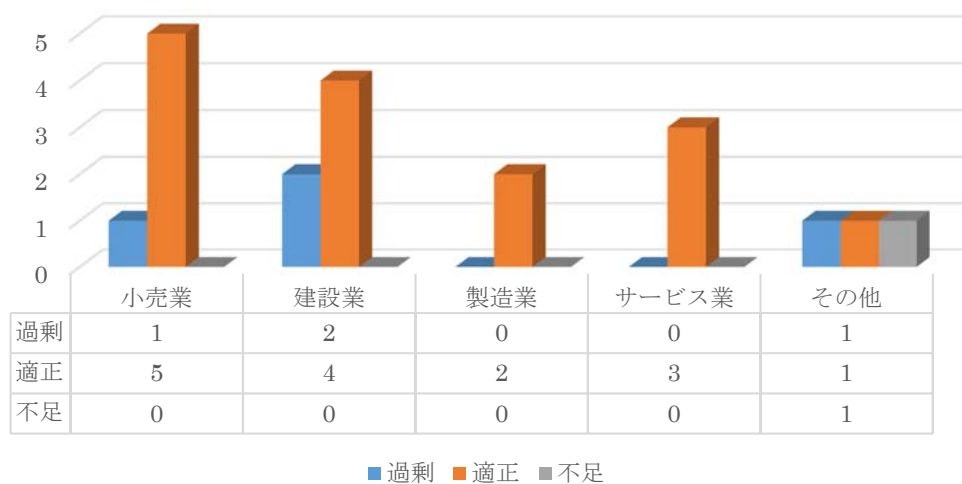
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比+3）であった。
- 今年度は猛暑による野菜等の値上がりが見られた。

④製品・商品在庫

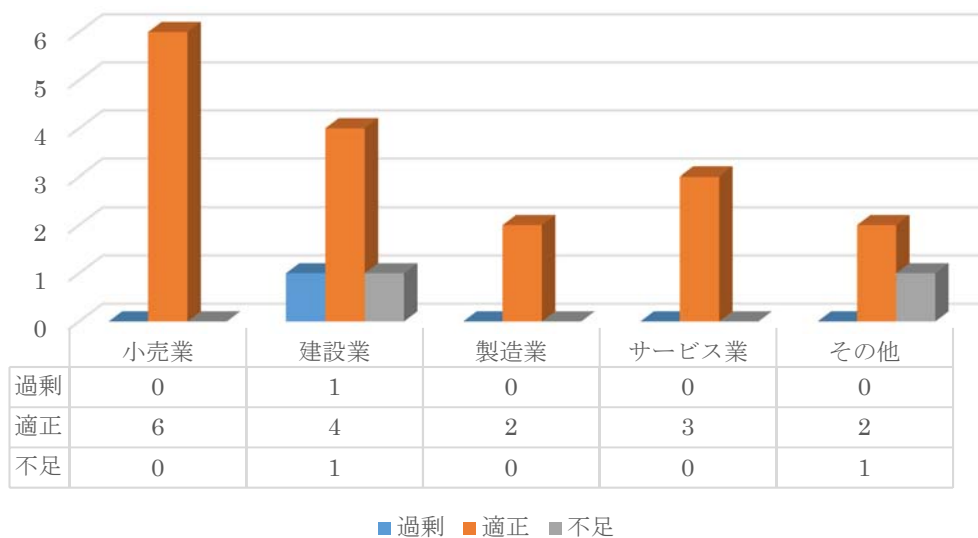
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比-2）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

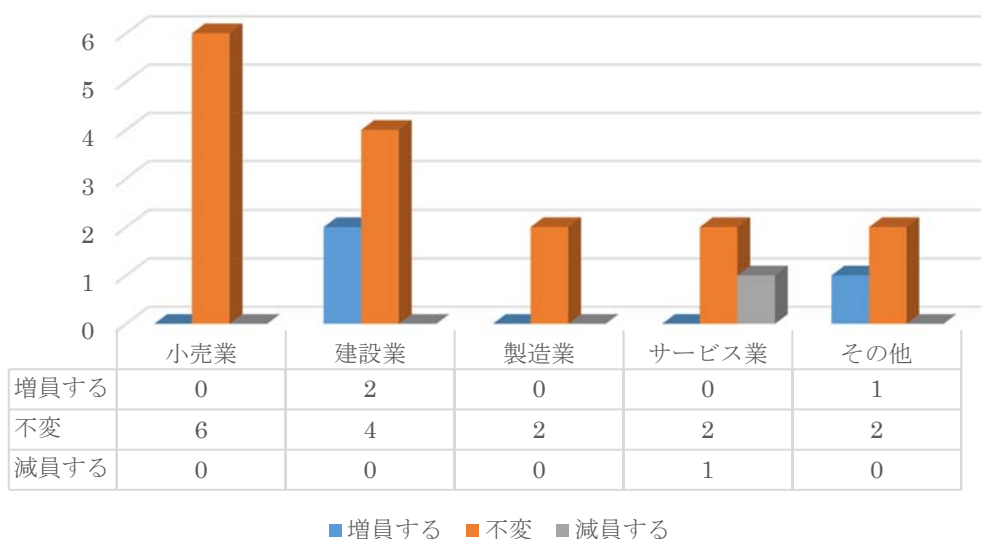


○多くの事業所は「適正」（前期比+4）を維持している。

○「不足」と回答した事業所からは求人を出しているがまったく応募がなく困っている等の声があった。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数

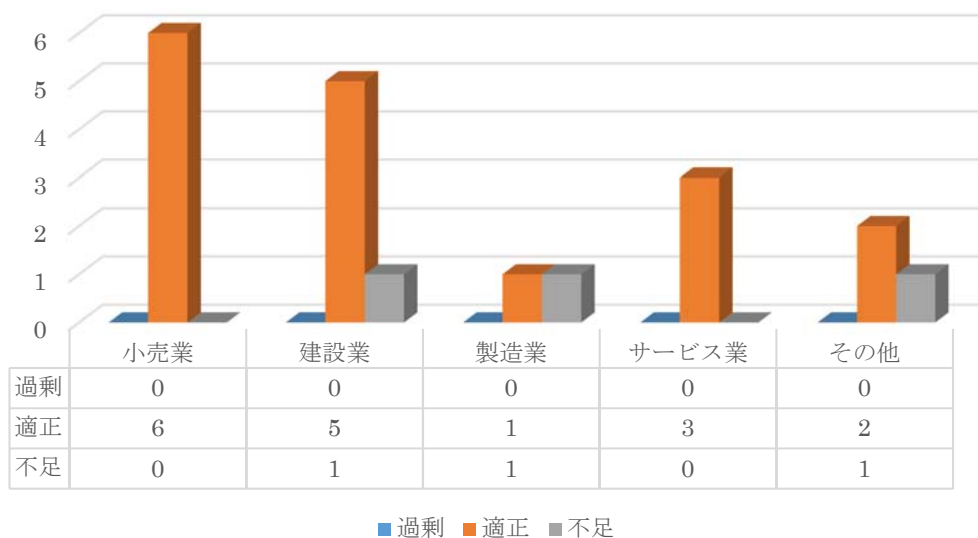


○高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

○「不変」と回答した事業所は前期比+2件で、大多数は現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

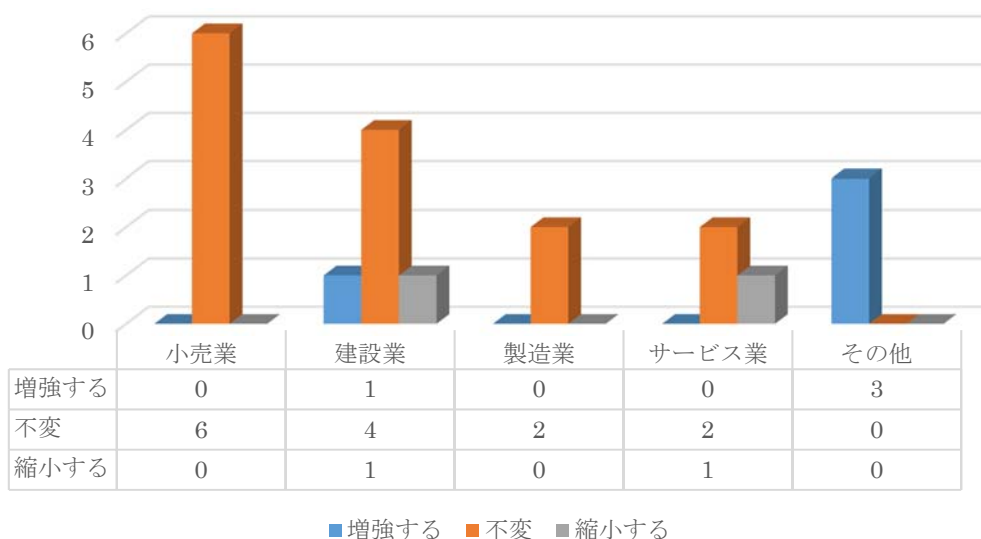


○設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」（前期比+3）との回答であった。

○「不足」と回答した事業所からは新技術非対応や老朽化などのコメントが挙がった。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

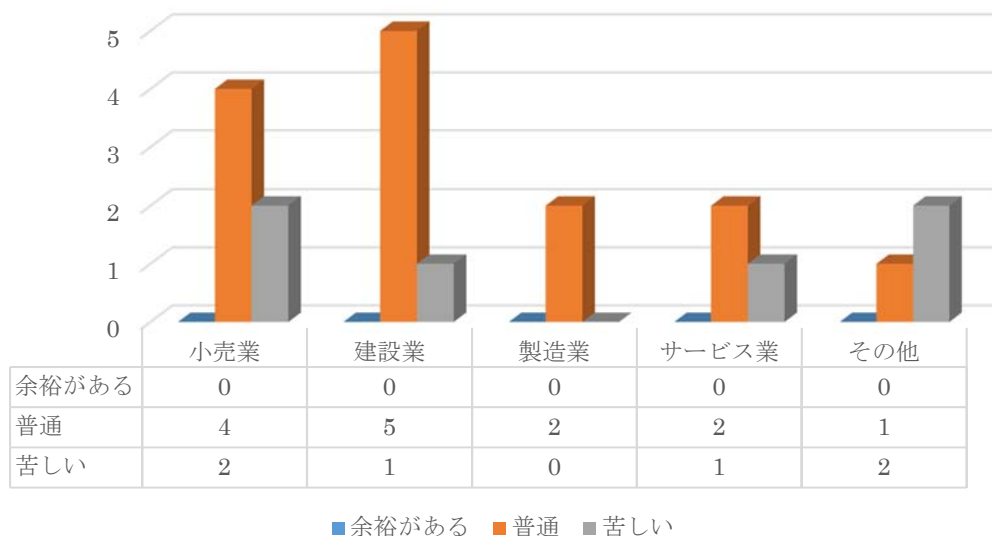


○生産・営業用設備の今後の予定は、前期調査同様「不変」（前期比-2）がほとんどを占めた。

○人材難のため縮小を検討している声も挙がっている。

⑨資金繰り

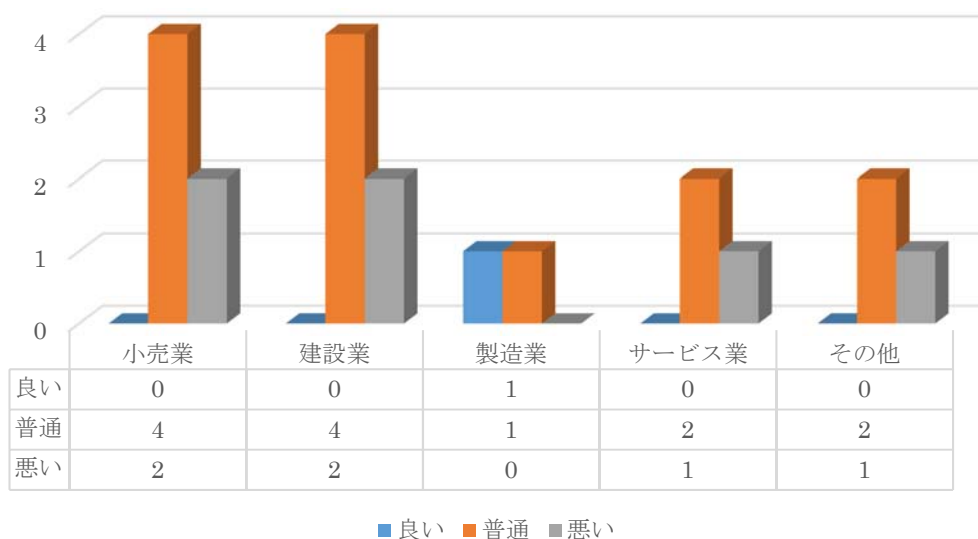
資金繰り



- 資金繰りは半数以上の事業者が「普通」（前期比+3）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は6件（前期比-3）と、依然として厳しい状況が続いている。
- 「苦しい」と回答した理由として、入金遅れ等が挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

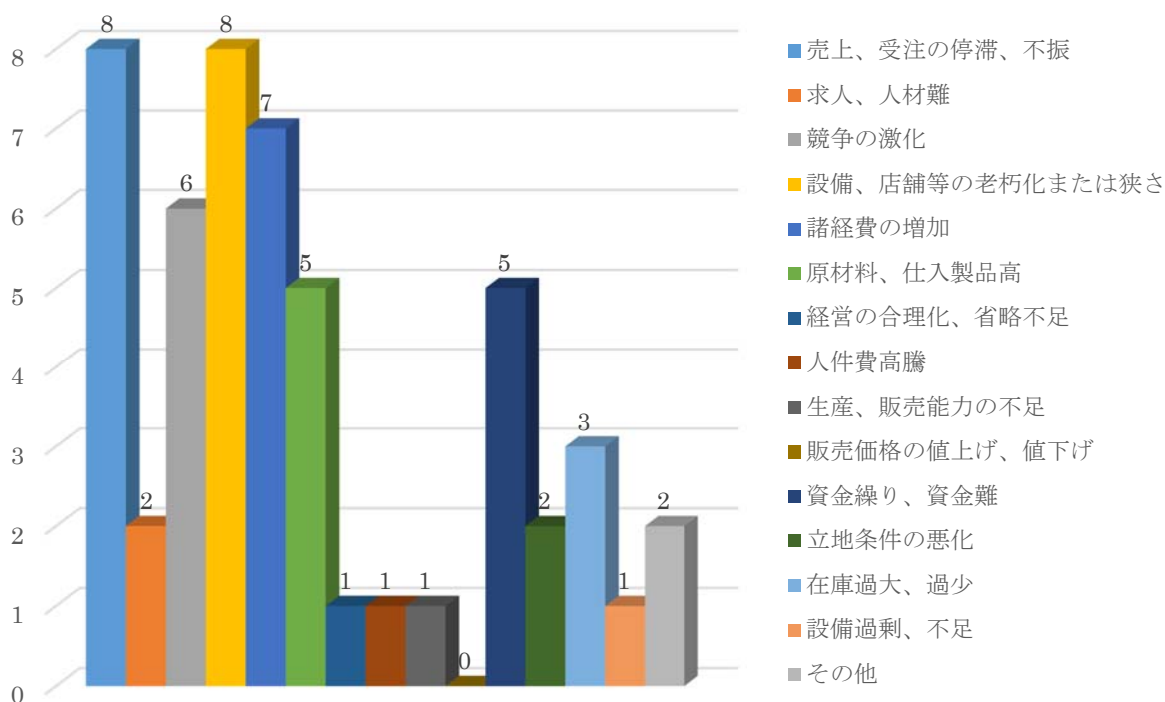
事業所の業況（来期見通し）



- 「普通」が13件（前期比+1）、「悪い」の回答が6件（前期比-1）と大半を占めている。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 来期は冬に入る事から売上減少を危惧する声も挙げられている。

⑪経営上の課題

経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」（前期比-1）及び「設備、店舗等の老朽化または狭さ」（前期比+2）が多く事業所より挙げられた。また、地域内の高齢化や人口減少による影響が大きくなっている。

⑫期待する公的支援策など

今期は記録的な猛暑により冷房機器等の売上は伸びたが、外出を控える方が増えた他、野菜等が値上がりした。また、政情不安等により原油価格の高騰が続いており、地方の景況は依然として厳しい状況が見込まれる中で調査を実施した。

栗原市による観光客数増加戦略により来街人口は伸びているものの、地域住民の高齢化や人口減少による影響は大きい他、他地区の大型スーパー等への資金流出が目立ち、景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。